

西陣機業労働者の職業経歴と階層性

高 橋 伸 一

一、機業労働の特質

織物の町「西陣」の歴史は周知のごとく古い。平安時代には朝廷の織部司という役所の下で、朝廷の着物を織る技術者集団に組織され、鎌倉時代には民業化し、安土、桃山、江戸と時代の権力者に保護され、彼ら支配層の高価な着物を織り続け大機業地を形成してきた。西陣のたたずまいや風習は、京都の歴史を凝結した形で今でも残り、恵まれた自然と磨かれた文化財とは見事に調和し、西陣の織物を創り出している。人と街とが一体となって緯糸を形成し、伝統という経糸の流れの中で時代に合った紋様を織り上げている。

こうした西陣機業は、近年の経済不況と和装そのものの需要の減少により、減産体制を強いられ、多くの機業者と関連業者は生産システムの維持とその合理化に懸命である。

西陣織はその生産の特質として、手工業的小規模生産であ

り、出機依存が高く、見込生産から相対的過剰生産の傾向が強い。それらは昭和四〇年代初期から顕著化した消費者の和装離れと反面高級品指向により大きく変化してきた。特に、西陣地区外への出機は、農村部の過疎対策と重なり安価な労働力を求めて急速に増大した。表―1にみられるように、総織機台数は昭和四十一年から五三年までの一二年間に約六％の伸びであるのに対し、市外の台数は約五三％の増加を示している。すなわち、地区外出機の増大と地区内自家工場生産の減少傾向がこの表から端的にみとれる。

筆者は別稿において西陣機業の特徴を戦前は問屋的家内工業、戦後は下請的家内工業が支配的と規定した⁽³⁾。その論拠は製織従事者の階層分化(織元―織手)に着眼したわけである。

戦前は問屋(上仲買、下仲買)の織屋支配が強く産業資本の成長が充分でなかったが、戦時中の統制経済と戦後の混乱、インフレ下における「ガチャ万景気」により、有能な織屋は

表一 織機台数 (昭和41—53年)

	昭41	昭44	昭47	昭50	昭53
総織機台数	30,994	32,045	34,554	32,923	32,965
{内機台数	12,627	11,629	11,850	11,519	10,369
{出機台数	18,367	20,416	22,704	21,404	22,596
{市内にある台数	19,554	19,262	18,863	17,167	15,569
{市外にある台数	11,440	12,783	15,691	15,756	17,396

出所、笹田友三郎「西陣織物業の現状と展望 (Ⅱ)」

(『京都商工情報』№ 118, 1980年, 3頁)

流通経路の確立を図り、問屋の支配を弱めることに成功した。これら有能な織屋は、従来西陣の織屋といえ、自らもすぐれた織手であったが、そういった「徒弟から叩きあげ、絹とともに育った」機業家ではなく、仲買商の丁稚から番頭、そして織元といった職業経歴を特徴とする。一方、織元に従属する織手は、賃機、内機を問わず、義務教育をおえると、すぐに織機の前に立ち、織手見習いからはじまり、優秀な製織者を目指して織技術の向上に努める。彼ら織手は伝統的西陣

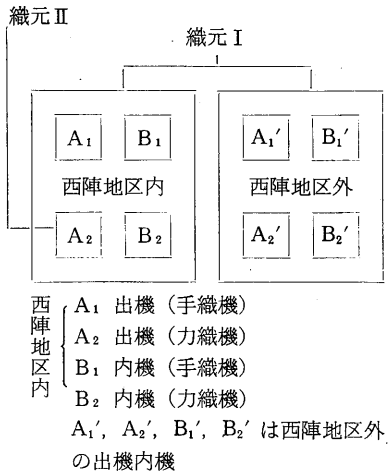
織の技術者であり、そこには織元との雇用関係の認識は稀薄である。労働者といわれるよりも「職人気質」を尊重し、戦前のように、「賃機」から「自営織屋」そして多くの出機・内機をかかえる「織元」への成功を頭のすみにおいているのである。⁽⁵⁾こうした織手の非労働者意識は、織手の横の連絡を疎外し、さらに工賃出来高払制により、織元に対して従属的品格を強める。すなわち、織元の階層分化が顕著になってくるにつれて、織元に対応する織手は、「出機」⇄「内機」を軸としながら階層内移動の特質を、織元に対する従属性、家内労働性のレヴェルにおいて顕在化させ得るものと考ええる。本稿の課題は、織手(内機・出機)の階層的同一性を実証することにより、不況下の出機依存過剰傾向の要因を分析することにある。方法として、まず多様な織手労働力の類型化を行ない、⁽⁷⁾ついで職業経歴の事例分析を展開、⁽⁸⁾織手の世代間移動、世代内移動にみられる階層性を考察する。

二、織手の類型・階層性

西陣機業における製織過程の分業化・専門化は、多くの研究者を立ち入らせない効果を持っていたようだ。複雑な製織システムと聞き慣れない「西陣ことば」を理解するのは容易ではない。

織布工は、伝統的西陣織物の技術を伝承する重要な仕事で

図-1 織元と織手の関係による区分図



、図-1のように区分してみた。織元の所有する工場で製織するかどうかでA（出機）、B（内機）にまず分けられる。次に織機の種類によるもので1（手織機）、2（力織機）に分けられる。さらに西陣地区内、地区外で分けると全部で八つのパターンが考えられよう。実際には、さらに、出機の場合は家族従業者以外の他人雇用の有無、あるいは織機の台数とそれらの所有形態、また複数の織元と関係を持つ場合などにより、さらに細分化しうる。しかし、織元との関係を基本的に賃機（出来高払い）とみれば、以上の八つのパターンで区分されうると考える。一般には賃機とか賃機とか呼ぶ機屋は出機をさすが、内機でもその賃金は出機と同じく出来高払い

あるが、
どのよう
な生産関
係で存在
するの
十分に整
理されて
いない。
そこで、
織布工（
織手）を

であるので、賃機（賃機）出機とするのは疑問である。本稿では、賃機とは前記八つのパターンの全部を意味し、賃機は出機（A₁, A₂, A₁', A₂'）を意味すると考える。賃機を家内労働と規定する三塚氏は、賃機の性格を次のように述べる。

「生産と資本の集中・蓄積過程の対極に累積された相対的過剰人口を西陣機業の生産の集中化に「合理化」に見合わせて再編成したのが賃機という賃労働の形態である。それが本質的には同じであるにもかかわらず他の雇用労働と区別されがちであるのは、賃機労働者の孤立分散性と未組織性、および出来高賃金に基づく仲介人の存在によって雇用労働関係の生産関係が不明確にされ、その無権利性の下で労働基準法以前の人間性を無視した原生的な搾取に苦汗労働が支配している点にある。それは、日雇労働とともにいわゆる停滞的過剰人口の主要な形態である。」

賃機層を「家内労働」と規定する三塚氏は、さらに、労働手段の相違と労働力の性格とを主な基準とした三類型を考える（表-2参照）。

I類型は主として手機を使用し、伝統産業としての西陣機業における本来の層として存在し、帯地部門に多くみられる。織機の所有状況は織元から貸与されているのが他の類型よりも多い。

表一 2 西陣質機各類型の特徴

類型	織元の 経営形態	製品の 市場関係	生産量	労働手段	技術作業 内 容	労働力の性格	需要側の条件		
							低工賃	固定資本の節約	市場変化に対する調節
I	比較的「出機のみ」(問屋的)性格多い	占有率高い	少量多種	手 機 (半数が「自己所有」)	手工的熟練(かなり経験が必要)	家族労働力 (男子世帯主を中心とする手工労働)	若干	若干	主
II	「内機あり」(製造業者)多い(内機織と内布工競合)	他産地の競合と激化	大量生産	力織機(大部分「自己所有」)	半熟練	家族労働力(男中・家族労働者を中心とする専業主婦及未亡人)	主	主	主
III	(仲介人あり)					「雇用」労働力			

出所、三塚武男「西陣における質機労働者の性格」

(『同志社大学人文学』, 第109号, 1968年, 38頁)

II類型は、力織機を使用し、本来的には一貫した作業工程をもつ工場経営の下で大規模な大量生産が可能な分野である。織機は自己所有という形が一般的である。技術的には手織に比べ、比較的短期間で習得できる半熟練労働力によって可能。今後の質機労働者問題はこの層に集約されるものと考えられる。

III類型は、力織機を使用している点ではIIと同じであるが、その労働力構成において家族労働力以外の質機労働力を組み入れているのがこの層の特徴である。この質機労働者はあたかも織機を置いていた質機(親方)の下に雇用されているように思われるが、親方自身、質機労働者であるか、あるいは質機労働者を組織し中間搾取している仲介人にすぎず、そこには雇用関係はない。

以上の三類型は質機におけるものであるが、筆者は階層的には、織元に雇用されている内機労働者も基本的には織布工として、同じ階層に入れるのが実際の労働状況からいって、適当と考える。この製織従事者の階層規定について中條氏は、織元―自営―質機―徒弟・職工(10)といった階層を想定する。たしかに、織元に対する従属度の差は考慮しなければならぬが、かといって、自営、質機、徒弟・職工間の流動性を考えれば、階層的には同じものと考えるべきであろう。

また、筆者の経営・織元への聴取調査によれば、高級な手

表-3 織元への従属度

業 態	軒 数	割 合
A (ジャカード機台等を所有し原料系のみ提供される)	13	16%
B (機台のみを所有し原料系、ジャカードを提供される)	22	28%
C (何も所有しない、原料系、ジャカード機台等全部を提供される)	45	56%
計	80	100%

出所、中條毅『経営労務の近代化』、三和書房、1965年、188頁
昭31、8月調べ

機は内機形式で技術を習得させ、企業への定着性を高めることはメリットが大きく、それだけに近代的工場で製織させることにより、安定した技術を確保し、成長を遂げている事例がある。一方、中級ともいえる力織機では、技術習得も比較的容易であり、出機制度による品質管理はそれ程困難でないなどの条件により、出機化が進展するものと思われる。

なお、先述の三塚氏は

賃機の類型を織機の種類（手機・力織機）と労働力構成を基準にしたが、中條氏は、表-3のように、織元と賃機の従属度を、賃機がどの程度に織元から生産手段を負っているかによって三段階に類型化を行なっている。氏も指摘するように、A類型においても、原系買入、意匠考案、販路の開拓などを自分で行なうには危険がとれない、それよりも賃機として製織に

専念する方が、かえって安全であると考えている。

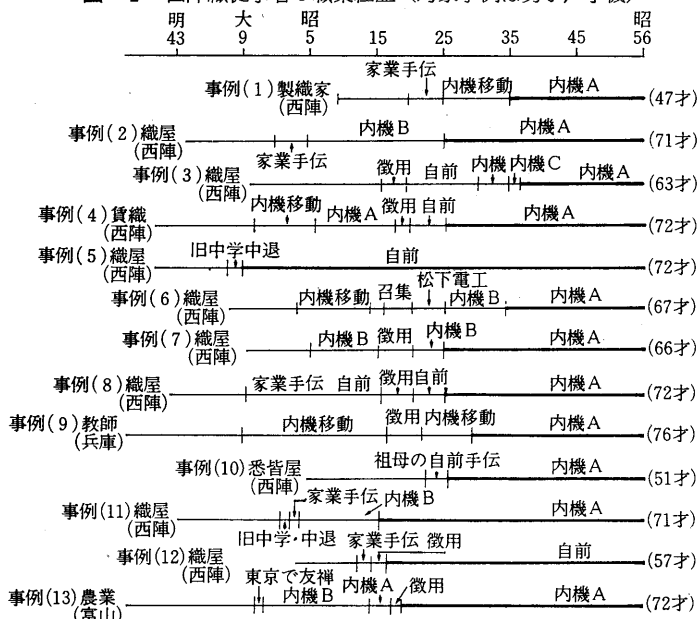
賃機層の類型化は、三塚氏的に織機種類と労働形態を基準にするにしても、また中條氏的に織元への従属度を基準にするにしても、基本的には雇用労働者層（内機）を対象から除いていることに問題性を見出せる。周知のように内機における労働条件は出機（賃機）と同じく出来高払いであり、完全な能率給である。織賃の算定は、「出機の基準を内機に採用してみても、逆に内機の基準を出機に採用してみても同じ」ことなのである。また、内機と出機の相互移動が行なわれるのも事実である。そこで、織布工の職業経歴の事例から、内機・出機の関係をみてみよう。

三、職業経歴と階層性

図-2は、西陣織工業組合が発行している「西陣織だより」（毎月一回発行）に掲載されている「伝統に生きる」というコーナーに紹介されている事例を筆者が整理したものである。紹介記事の限界から統一的に記述されていなかったり、不明部分があったりするので客観的データとしては十分でないが、一応の職業経歴は特徴づけられる。

まず出身階層であるが親の職業が西陣以外のケースは三ケースであり、あとの一〇ケースは織屋（自営・賃機）を出身とする。このような、階層の世代間移動の同一性が西陣機業の特徴

図一 2 西陣織従事者の職業経歴 (対象事例は男子、手織)



(注) Aは最長職 Bは次長職 (内機) Cは次々長職 (内機) 内機移動は、数社を移動している時期

である。加えて、出身地域も、西陣地域内が一ケースであった。西陣地区外の出身者の事例(11)は姉が京都で生活をしていたのを入職の契機にしている。事例(13)も同様である。

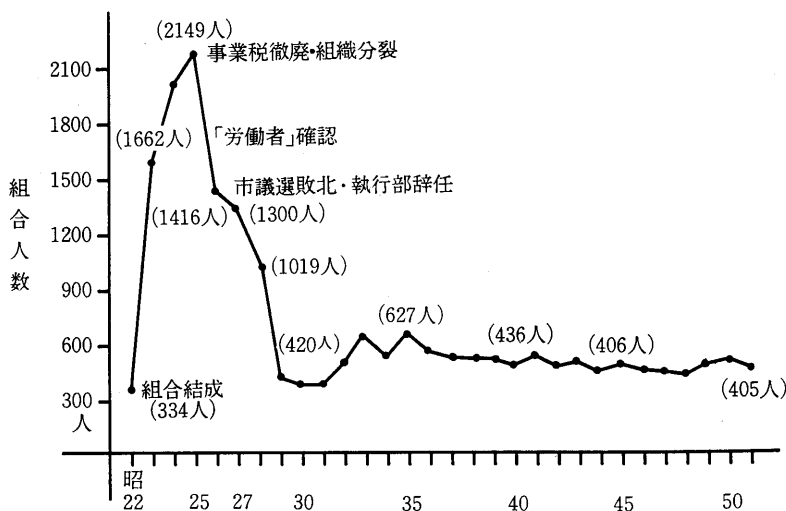
対象事例は比較的高齢であり、戦争体験による製織の中断を余儀なくされていることが多い。戦前の西陣では、織屋に生まれたら、小学校在学中から、簡単な手伝をさせられ、小学校卒業と同時に、親の下で本格的な製織技術をマスターすることなく自然にこの世界に入ってきている。三年ないしは五年の修業を終えると、「内機移動」の時期がみられる。事例(1)、(4)、(5)、(9)、が該当する。「内機移動」とは、織元の工場(内機)にて製織を行なうが、一つの工場にとどまらず、二年ないし三年で他の工場に移動を繰り返す時期を示す。第二次大戦による統制経済により、多くの織手は兵隊にとられたり、軍需工場の徴用にと、織手の仕事を中断する。戦後は二年の秋ごろから機業は再開され、対象事例の多くは、戦前の仕事にもどっている。昭和二四年に糸の統制が解除され、インフレ経済による「ガチャ万景気」の時期は自前が多いが(事例、(3)、(4)、(8)、三〇年代に入り、力織機化が進展するにつれ、自前から内機への移動がみられるようになり、ついで内機での定着化があらわれる。

このように、世代間の職業移動においてもまた、世代内職

業移動としての職業経歴でも、西陣という地域内移動（封鎖的労働市場）を基盤とし、織屋自営と賃機（出機）、織工（内機）の三者は階層的には、同一であると考えられよう。⁽¹²⁾こうした同一階層にそれぞれがあるにもかかわらず、伝統的に賃織者に労働者意識は稀薄である。昭和二三年に、京都労働基準局は、織元と出機従業者との間には労働関係があると認め、出機従業者を労働基準法上の労働者と判定した。判定の理由は①出機従業者はその労働時間のほとんど全部を特定の織元の仕事についてやし、その織元からうける報酬に生活をまったく依存すること、②織元の全面的な指揮をうけて作業に従うこと、③織元の承認なく任意に第三者を使用しないこと、④織元が材料を負担し、また器具の大部分をも負担することなどから、織元は出機の労務そのものを目的とし、労務の結果を目的とするものではないゆえに、織元と出機従業者との間には労働関係があると認められる。とする。⁽¹³⁾それに加え、昭和二五年には事業税撤廃も全西陣織物労働組合（以後、全西労と略す）の運動により解決をみた。このように、労働基準法適用と事業税撤廃は、出機従業者の「労働者」としての地位の保障であった。にもかかわらず、全西労の組織人員は、昭和二五年の二千余人を最高に、翌二六年には千四百人へと減少、以後三一年まで減少しつづけた。（図―3 参照）。

このような推移は、出機従業者の「労働者」意識に問題が

図―3 組合員数の推移



（注）各年度の組合員数は、全西陣織物労働組合『西陣労働者の闘い』1978年、による。

あるが、織元と出機従業者との間の労働関係にも多くの問題がある。まず、織機は、織元の所有であるよりも、出機従業者の所有である場合の方が多く、その取得についても出機従業者の自己資金によるか、または自己名義の月賦による場合が多い⁽¹⁴⁾。織機およびその設置場所の使用料を、織元から出機側へ支払う場合はほとんどなく、織機のすえつけ、撤去、補修などの費用も、所有者負担の傾向が強い。工賃は出来高払制で、賃織工賃単価は、力織機の場合、内機の出来高賃金単価より四〇%ほど高く設定され、それは出機側の負担経費、織機の償却費、織機や附属設備の使用料、作業場の家賃地代、手待ち時間や織元との連絡時間などを、補償する意味をもつとされたが、いわゆるどんぶり勘定で、対価的形態をまったくとっていない⁽¹⁵⁾。

このような織元と出機従業者との労働関係は、西陣機業の封建的、封鎖的、前近代的な労働市場によるものであり、それらの解決は容易に改善されないものがある。ここで、最近に実施された、賃織従業者の意識調査⁽¹⁶⁾にみられる労働と意識の実態について紹介しておこう。

四、賃織従業者の階層意識

全西陣賃織組合（以下略して、組合とする）は、繊維不況が長期化、深刻化の様相を呈した昭和四九年の十一月に結成

された⁽¹⁷⁾。従来、賃機従業者は、親睦会、西陣労組、民商などで全賃機の三〇%が組織されていたが、賃機独自の要求を実現するうえで限界があることから、組合を結成した。組合員数は約四五〇人（昭和五六年十一月現在）、組織化対象の賃機従事者二、五〇〇人（力織機による賃機従事者）の二〇%を下まる組織率である。また、組合の運動課題としては、①適正加工賃の確保、②身分保障の確立、③生活環境・福祉厚生施設の改善、④西陣産業の発展を促進するための諸事業などをかかげている⁽¹⁸⁾。

調査組合員の年齢は四〇代の五三%を最高に、五〇代は二四%、三〇代は一三%、六〇才以上九%となっている。賃機年数は、表一4のように、年齢が高

表一4 年齢別賃機年数

	3年未満	3～5年	6～10年	11～15年	16～25年	26～35年	36年以上	(N=100.0)
20代	—	100.0	—	—	—	—	—	1
30代	—	—	15.4	30.8	53.9	—	—	13
40代	—	—	7.6	22.6	60.4	7.6	—	53
50代	—	—	4.2	4.2	50.0	29.2	—	24
60代	—	—	—	11.1	22.2	33.3	33.3	9

くなるほど賃機年数も長期化の傾向がうかがえる。表でいえることは、学校を卒業してからすぐに現在の賃機にたずさわ
り、そのまま現在に至っている場合が相当に多いことであ
る。先述の手機の例では、内機間移動を若い時代に経験して
いるのに対し、力機では親の賃機をそのまま引き継いで、
現在に至っているものが多いと考えられる。これは、手機に
比べ、それほどの熟練した技術を必要としないため、他の機
業家のところで修業をする必要がないためであろう。

所有賃機台数であるが、自己所有がほとんどであった。所
有台数は、一人二台が最も多く五七％、次いで三台が二一
％、一台は一〇％であった。平均台数は二・七台となる。

労働時間は非常に長い。一日一〇時間労働は五〇％、九時
間、一八％、一時間一四％、一二時間八％、平均九・九時
間であった。手機による出機を組織する全西労の調査では、
一日の実労働時間は、九時間二七％、一〇時間二三％、八時
間二三％、一時間一〇％であり、平均八・七時と、やや短
かい。

従業員数は、家族従業員が大半である。そのうち一人は四
四件でもっとも多く、二人は三九件であり、三人は八件であ
った。四人以上は一件である。家族従業員の賃機一軒あたり
平均一・六人である。一方、他人従業員も若干ある。一人が
一件、二人が三件、三人以上は二件であった。

表一五 賃機の位置づけ

賃機者 機 元						
	不明	労働者	家内労働者	下請業者	その他	計
不 明	13	5	8	2	—	28
労働者	4	6	—	1	—	11
家内労働者	1	4	10	—	—	15
下請業者	1	11	13	12	—	37
そ の 他	1	2	3	1	2	9
計	20	28	34	16	2	100
N(=100.0)						
賃機類型	I	76.0%		24.0%		75
	II	70.5		29.5		112
	III	60.9		39.1		23
	計	71.4		28.6		210

(注) 榊表一五、六の賃機類型 I 手機
II 力機 (家族従業員)
III 力機 (家族と、それ以外の従業員)

以上のような、労働条件で賃機に従事している組合員の「労働者」意識は表15に示される。賃機従事者は、自分の立場を「家内労働者」とみるものは三四%、次いで「労働者」とみるもの二八%、下請業者とみるもの一六%である。⁽²⁰⁾「労働者」意識が非常に低いことが注目されよう。三塚氏の賃機類型Ⅲが当賃機組合員の労働条件と比較的類似していると思われるが、それにくらべると半分以下である。また、賃機従事者に対してどのようなかといえ、第一に、「下請業者」三七%とみている。ついで「家内労働者」一五%、「労働者」とみているのは全体の一割強にすぎない。賃機の賃機制度の利用は、下請的な役割Ⅱ生産力の自由な調節・低賃金システムにあることは明らかであるが、賃機従事者の意識に、「労働者」意識がこのように低いのは注目される。最後に課税実態についてみる。賃機と出機との間に労働関係があるならば、出機労働の賃金（工賃）について、勤労所得税の源泉徴収義務が賃元にあるはずであるが、表16にみられるように、実際上は一八%が徴収対象となっているにない。先にみた、「労働者」意識の二八%よりもさらに低いことがわかった。

結 語

織工、出機、賃機、賃機、と呼ばれる織手労働力の階層的

表—6 課 税 実 態

賃機類型	勤労所得税	事業所得税	免税	回答なし	N(=100.0)
I	81.3	1.4	17.3	—	75
II	62.5	23.2	9.8	4.5	112
III	26.1	65.2	—	8.7	23
計	65.2	20.0	11.4	3.4	210
賃機組合	源泉徴収 18	白色申告 55	青色申告 24	その他 3	計 100

同一性に視座を求め、職業経歴の事例分析からそれらの実証を試みたが、資料の限界から十分に実証しえたとは考えていない。今後の事例分析により残された疑問点を解明したい。その際には、対象者を織手の八類型から抽出する方法が採られる必要がある。

織手労働者の階層的同一性にもかかわらず、各類型の階層意識は相当な差違が認められた。基本的には、手織機と力織機という機の種類によって、労働者意識の形成に問題があることは推測できた。今回の分析では、西陣地区外の出機、内機の問題はとり扱えなかったが、近年の西陣織物の成長は、丹後を中心とする地区外出機によるものであることから、地区内と地区外の

出機の比較研究は、出機制度の今日的特質を明らかにするうえで重要であろう。

なお、西陣機業を考えるに際し、関連産業との関連性は無視できない。特に、意匠・図案のコンピュータ導入、フロッピーディスクの普及は、紋彫刻機の完全自動化を実現させているが、さらに織機の高度化・自動化に応用されるであろう。そうした場合、従来の出機制度で、これら技術革新の流れにどこまで対応できるか問題であろう。特に資金力の乏しい賃織従事者は、今までのような自己資金による織機の購入は、ますます困難となるであろう。

(註)

(1) 堀江英一、後藤靖氏は現在の西陣の性格の根源を「幕府や官廷の保護・隷属のもとに、その奢侈的需要を充足するものとして発展した」という。『西陣機業の研究』、有斐閣、一九五〇年、二頁。

(2) 高級品指向は、生活様式の変化により、和服の着用品が日常の普段着でなく、儀式・盛装用として使用されるため高級化してきたと考えられる。具体的には、昭和三〇年代の手織から力織機への転換の流れが四〇年代には逆に変化している。また帯地の平均単価の計算によれば、西陣の帯地は他の桐生、博多のそれにくらべて三倍から四倍高い。

(3) 「機業家の職業経歴と階層分化」、『仏教大学社会学研究所紀要』、第3号、一九八二年。

(4) 仲買、問屋の商業資本家が機業経営に進出するようになった

のは、西陣機業において「固有西陣」と呼ばれる部門で力織機化が顕著になりだした大正八、九年頃からとされる。黒松巖『西陣機業の研究』、一九六五年、二二頁。

(5) 出機従事者の「将来の希望」では、「織元・自営業者になりたい」が一四%、「今のままでよい」が五七%である。山下高之「西陣機業における内機ウィーバーの性格と労働条件」『京都商工情報』、第七九号、一九六八年、二頁。

(6) 階層とは、「全体社会において社会的資源ならびに、その獲得機会が人びとのあいだに不平等に分配 (distribute) されている社会構造状態を表示する整序概念である」と富永健一氏は規定するが、本稿では、織布工の地位と役割のレヴェルにおける共通性の有無で階層概念を用いている。富永健一編『日本の階層構造』、東京大学出版会、一九七九年、三頁。

(7) 職業移動 (Occupational Mobility) と職業経歴 (Occupational Career) の差異は、富永氏によれば、初職から現職までの、つまり世代内職業移動を職業経歴と考えている。富永、前掲書、一九八、九頁参照。

(8) 職業経歴の分析段階としては、①職業経歴の開始点と到達点との関係、②社会的継承と移動手段との関係、③移動の過程、変化の量、④移動の結果の研究、等が考えられるが、ここでは資料の条件から①～③までを考える。S. M. Lipset and R. Bendix, *Social Mobility in Industrial Society*, 1959, 鈴木広沢『産業社会の構造』、サイマル出版会、一九六九年、五～六頁。

(9) 三塚武男「西陣における賃機労働者の性格とその実態―労働市場論的アプローチ」、『同志社大学人文学』、第一〇九号、一九六八年、三六頁。

(10) 中條毅『経営労務の近代化』、三和書房、一九七五年(三版)、によれば、賃機業者の実態は、単純出来高払制の賃機労働者であり、独立性はなく、織元に完全に従属した賃労働者にすぎないが、内機の通勤労働者(職工)とは異なった存在であり、「賃労働者の西陣特殊の変型である」とし、職工の上に賃機を位置づけている。

(11) 他の調査によっても、賃機労働者の親の職業(出身階層)は主として、織屋自営と賃機層から成っていることが報告されている。三塚、前掲論文、六一頁参照。

(12) 三塚氏は、賃機労働者の親の職業が、織屋自営(⅓)、賃機(⅓)、農業・商業・建築関係の自営(⅓)から成っていることから、「織屋の不安定性と賃機層との階層的同一性を示すもの」としている。前掲論文、六一頁。

(13) 古米淑郎「家内労働への依存の拡張」同志社大学人文科学研究所『社会科学』№25、一九七九年、五〇頁。

賃機と内機労働者で構成される全西陣織物労働組合では、出機について「賃機業者」と見る見方を払拭するため、労働基準局に対し、西陣機業の従事者を労働基準法上の労働者として認定させるべく、「歎願書」を提出した。全西陣織物労働組合『西陣労働者の闘い—伝統産業守って三十年』、一九七八年、二九—三四頁。

(14) 織機の購入に際しては、中小企業設備近代化資金の利用が多い。全西陣賃機組合では(組合員数、四二〇名、毎年一〇〇件ほどをこの資金に斡旋している。

(15) 黒松巖『西陣機業の研究』、一九六五年、一九五—二〇〇頁。

(16) 「賃機の仕事とくらしを守るためのアンケート」、全西陣賃機組合が一九八一年の秋に実施した。

(17) 昭和四十九年後半からの繊維不況は西陣産業にも深刻な影響を及ぼした。帯地部では、不況対策として七月一五日から九月一日までの二カ月間、三割の自主減産を実施したが、在庫は減少せず、この減産体制はさらに年内いっぱい実施された。この不況により、たちまち仕事を減らされ、生活不安におちいった賃機従事者は、組織化をはかり、組合結成を実現した。

(18) 全西陣賃機組合規約、第四条。

(19) 山下高之「西陣機業における内機ウィーヴの性格と労働条件」、「京都商工精報」、第七九号、一九六八年、二九頁。

(20) 同アンケート調査では、労働者、家内労働者、下請業者の法的定義を併記して回答を求めている。

付記

データの使用に対しては、全西陣賃機組合事務長の川口正弘氏に御配慮いただいた、記して感謝申し上げます。

(本学非常勤講師)